

特定事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市山科区栗栖野狐塚5番地の1								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	株式会社ファインシンター山科工場 工場長 深澤洋一（山科工場省エネ委員会委員長・工場単位で統括）								
特定事業者の主たる業種	地球温暖化対策製品の自動車部品製造業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成 20年 4月 ～ 平成 23年 4月								
基本方針	環境管理責任者（取締役）をISO推進委員長とし、省エネルギー部会と同調し、実施計画の策定及び月例の進捗管理を図り推進する。								
推進体制	環境管理責任者（取締役）をISO推進委員長とし、省エネルギー部会と同調し、実施計画の策定及び月例の進捗管理を図り推進する。								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001							
	適用範囲	山科工場							
具体的な取組及び措置の状況	取得年月日	1999年12月10日							
	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	平成22年度	工場屋内	電力量の低減＝照明のLED化（計画的に取替実施）、空気圧縮機のインバータ化						
	平成23年度	工場製造部門	空気圧縮機＝フロー導入						
温室効果ガスの排出量等	平成22年度	社用車	低燃費運転の推進						
	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	8,296.0 t	8,048.7 t	-3.0 %	7,170.4 t	-13.6 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	8,296.0 t	8,048.7 t	-3.0 %	7,170.4 t	-13.6 %			
実績に対する自己評価	世界的不況から、70～80%の回復は果たした、景気（生産量）によって変化する変動値はいかんともし難い、最新情報をキャッチして更なる改善をしたい。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	山科工場	二酸化炭素換算 （生産重量 t）	2.410 t-Co2	2.340 t-Co2	-2.9 %	2.908 t-Co2	20.6 %		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
実績に対する自己評価	同上								
地球温暖化対策削減量	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）				
		取組量等	（二酸化炭素換算）		取組量等	（二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kWh	（削減量）	t	（発電量）	kWh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kWh	（削減量）	t	（購入量）	kWh	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t
	削減量等合計		t		t		t		t
	地球温暖化対策に資する社会貢献活動	山科英化推進協議会・参画及び2回/年の河川清掃活動。 工場構内清掃活動「クリアップ作戦」における緑地の3S活動。 山科英化推進協議会（山科区2万人まち英化作戦）一斉清掃。							
特記事項	代表者名変更：平成23年1月1日より工場長深澤洋一（前任者：工場長代理日比野雄二）								

注1 該当する□には、レ印を記入してください。  
 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。  
 注3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。  
 注5 「地球温暖化対策削減量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。  
 注6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。  
 注7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

